

質疑応答 (要旨)

ご理解いただきやすいように表現の変更や加筆・修正を行っている箇所があります。

- Q： 第 1 四半期の進捗は、季節性等を考えると明らかに上期計画に対して上振れているように見えます。好調だった背景について教えてください。
- A： 前期の第 4 四半期で受注高がプラスに転換した流れを受けて出足好調となり、想定と比べて売上高・営業利益ともに強かったと考えています。マーケット全体の環境が良かったということもありますが、それに加えて、根幹先のお客様の堅調な IT 投資に支えられました。今後もこのような状況をしっかりと捉えて通期計画の達成に向かいたいと考えています。
- Q： 主要ユーザーを中心に強かったということからすると、セグメントでは金融 IT・産業 IT が牽引したという理解でよいでしょうか。
- A： はい。金融 IT・産業 IT の根幹先のお客様が牽引したとのご理解で結構です。
- Q： 今回、業績計画を変えていませんが、第 2 四半期以降にコストが大きく増える等、今見えている明確な減益要因はありますか。
- A： 現時点で懸念している大きな事項はありません。当初計画の中で販管費の増加等を見込んでいますが、これも計画どおり進捗していると考えていただければと思います。
- Q： クレジットカード向け全般に関わる質問です。まず、金融 IT の受注高が大きく増えている中で、クレジットカード向けも伸びているであろうと思いますが、その中で大型案件の寄与はどのくらいでしょうか。また、サービス IT の方のクレジット SaaS については、まだサービスインに向けた開発が続いている状況だと思いますが、顧客の引き合い状況等はどのようなのでしょうか。
- A： クレジットカード向けは顧客業種別売上高からもおわかりいただけるように非常に力強い状況です。金融 IT の受注高増加もクレジットカード向けが牽引しています。根幹先のお客様の大きな案件が複数動いており、それぞれ数億円単位で積み上がったことをはじめとして全般的に好調です。サービス IT の方については、従前からご説明しているとおり、クレジット SaaS はファーストユーザー向けの案件も堅調に推移していますし、2 社目についてもパイプラインの中でしっかりと話が進んでいます。今後もしっかりと営業活動を積み重ねて受注につなげていきたいと考えています。
- Q： 業績好調で受注高・受注残高も高水準ですが、MFEC を中心とする M&A の影響がどれくらいあったのかを教えてください。
- A： 3 社合計の M&A 効果は、売上高で 53 億円、のれん償却 1.1 億円を引いた営業利益で 1.9 億円です。このうち、寄与の大きい MFEC 分は売上高で約 40 億円、営業利益で 1 億円強です。同様に、全体受注高では 3 社合計 54 億円のうち MFEC 分が 40 億円強、全体受注残高では 3 社合計 72 億円のうち MFEC 分が約 60 億円です。
- Q： MFEC の業績貢献は第 2 四半期以降どうなると考えていますでしょうか。
- A： タイの経済環境も COVID-19 の影響が強く出ていて非常に不透明ですが、MFEC に関しては、根幹先である銀行や政府系の案件が堅調に推移しており、バックログもしっかりと積み上がっていることから、当期計画については問題なくやっつけられる状況にあると考えています。
- Q： 当期に関しては、予定されている自社株買いの実績はまだありませんが、何かコメントできるのであればお願いします。
- A： 当社からコメントできることは、5 月に公表した通り、12 月末までの期間に実施する予定であることに変わりはないということだけです。
- Q： ソフトウェア開発の受注高について、金融 IT の 47 億円増加はクレジットカード向けが半分弱とのことですが、その他の要因は何でしょうか。また、産業 IT も 72 億円増加と非常に大きく伸びていますが、この要因についても教えてください。
- A： 金融 IT・産業 IT とも、特定の顧客や大型案件に限らず、厳しかった 1 年前からの反動増のほか、DX 絡みも含め様々なお客様のニーズに応えることで受注が幅広く戻ってきています。その上で、産業 IT は、根幹先から今までよりも少しまとまった形で受注が入ったこと等も大幅増の一因となっています。

- Q： サービス IT の売上高が 67 億円増加した内容について、あらためて教えてください。クレジット SaaS のファーストユーザー向けのカスタマイズ開発の案件はそろそろ終息に向かってきていて売上高がさらに伸びる局面ではないような気がするのですが、何が寄与したのでしょうか。
- A： 先ほどご説明したとおり、MFEC 分が約 40 億円と大きく寄与しました。それ以外では、ペイメントやデジタルマーケティング関連のほか、クラウド系の伸び、前期は苦戦していた ERP の回復基調等、幅広く増加しています。なお、ファーストユーザー向けの開発部分も大きくはありませんが引き続き寄与しています。
- Q： 売上総利益率が引き続き改善している要因と今後の持続性をどう考えていますか。また、第 1 四半期の売上総利益率は概ね想定していた水準でしょうか。それとも想定よりも強かったのでしょうか。
- A： 従前からご説明しているとおり、特段何か一過性の要因があったわけではなく、高付加価値ビジネスの提供や生産性革新等を地道に積み上げてきたことが成果として表れてきたと考えています。第 1 四半期の売上総利益率の水準は通期計画 26.2%の達成に向けて非常によいスタートだったと考えていますし、今後も当社が目論見どおり取り組みを着実に進めていくことでこの勢いを持続できると考えています。
- Q： 第 1 四半期には産業 IT で収益認識基準の適用による減収影響が約 10 億円あったとのことですが、これは第 2 四半期以降も続くのでしょうか。
- A： 期初にご説明したとおり、通期にわたってこの影響が出ると考えて計画に反映させています。影響額は通期で数十億円後半くらいのイメージです。

以 上